平　成　２　４　年　度

:

仙北市公営企業会計決算審査意見書

:

仙　北　市　監　査　委　員

仙 発 監 第 ４ ２ 号
平成２５年８月６日

仙北市長　門　脇　光　浩　様

仙北市監査委員　戸　澤　正　隆

仙北市監査委員　小　林　幸　悦

平成２４年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成２４年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　　次

平成２４年度仙北市公営企業会計決算審査意見 …… 1

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
１．病院事業会計
(1)市立田沢湖病院 …… 2
(2)市立角館総合病院 …… １３
(3)医療局…… ２４
２．温泉事業会計 …… ２９
３．水道事業会計 …… ３９

凡　　例

１．　本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。

２．　本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第２位もしくは小数点以下第３位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。

３．　表中で該当数値のないものは、ハイフン「－」で表示した。

４．　負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。

５．　表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。

６．　本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

平成２４年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成２４年度仙北市病院事業会計決算
平成２４年度仙北市温泉事業会計決算
平成２４年度仙北市水道事業会計決算

第２　審査の期間

平成２５年６月３日から平成２５年８月１日まで

第３　審査の方法

１　市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。

２　審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。

３　この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。

４　病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の２病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

第４　審査の結果

１　各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は平成２５年３月３１日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

２　決算計数は正確であると認められた。

３　本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙北市病院事業会計

1．市立田沢湖病院

2．市立角館総合病院

3．医療局

病院事業会計　市立田沢湖病院

1.業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分＼年度			単位	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
許可病床数			床	60	60	60	0
病床利用率			%	78.3	79.6	83.6	4.0
患者数	入院	延人数	人	17,152	17,478	18,312	834
		一日平均	人	47.0	47.8	50.2	2.4
	外来	延人数	人	34,047	32,873	31,939	△ 934
		一日平均	人	140.1	134.7	130.4	△ 4.3

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は4.8%増加の18,312人、外来延患者数は2.8%減少の31,939人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が2.4人増の50.2人、外来が4.3人減の130.4人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して4.0ポイント上昇の83.6%となっている。

2.予算執行状況

(1)収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
市立田沢湖病院事業収益	1. 医業収益	1,046,308,000	977,200,511	△ 69,107,489	93.4
	2. 医業外収益	119,743,000	120,430,927	687,927	100.6
	3. 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	1,166,053,000	1,097,631,438	△ 68,421,562	94.1
市立田沢湖病院事業費用	1. 医業費用	1,193,563,000	1,158,410,349	△ 35,152,651	97.1
	2. 医業外費用	32,652,000	29,345,103	△ 3,306,897	89.9
	3. 特別損失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	1,880,000	0	△ 1,880,000	0.0
	計	1,228,097,000	1,187,755,452	△ 40,341,548	96.7
差引(計)		△ 62,044,000	△ 90,124,014	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益94.1%、費用96.7%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、90,124,014円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が90,174,164円となっている。

(2)資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区　分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
資本的収入	市立田沢湖病院 1 出資金	49,045,000	49,044,474	△ 526	99.9
	市立田沢湖病院 2 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	市立田沢湖病院 3. 補助金	1,080,000	1,053,000	△ 27,000	97.5
	市立田沢湖病院 計	50,126,000	50,097,474	△ 28,526	99.9
資本的支出	市立田沢湖病院 1. 企業債償還金	73,567,000	73,566,712	△ 288	99.9
	市立田沢湖病院 2. 建設改良費	1,080,000	1,053,150	△ 26,850	97.5
	市立田沢湖病院 計	74,647,000	74,619,862	△ 27,138	99.9
差　引（計）		△ 24,521,000	△ 24,522,388	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額24,522,388円は、減債積立金4,602,973円で補てんし、一時借入金19,919,415円で措置している。

(3)予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第7条	一時借入金	500,000,000	351,000,000	△ 149,000,000	
第8条	職員給与費	555,544,000	551,461,606	△ 4,082,394	(うち仮払消費税及び地方消費税 115,263円)
	交際費	800,000	343,013	△ 456,987	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,047円)
第9条	他会計からの補助金	16,703,000	16,702,380	△ 620	
第10条	たな卸資産購入限度額	364,827,000	351,382,926	△ 13,444,074	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,720,069円)

3.経営成績

(1)収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収　益		費　用		損　益	
医業収益	976,084,783	医業費用	1,134,342,993	医業損益	△ 158,258,210
医業外収益	120,369,014	医業外費用	52,284,968	医業外損益	68,084,046
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総収益	1,096,453,797	総費用	1,186,627,961	当期純損益	△ 90,174,164

医業損益で158,258,210円の損失、医業外損益で68,084,046円の利益となっており、この結果、90,174,164円の純損失を生じ、累積欠損金は904,055,462円となっている。

(2)医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	903,607,860	928,374,559	976,084,783	47,710,224	5.1
入院収益	399,749,720	398,493,132	409,217,692	10,724,560	2.7
外来収益	472,620,041	498,385,679	489,529,022	△ 8,856,657	△ 1.8
その他医業収益	31,238,099	31,495,748	77,338,069	45,842,321	145.6
医業費用	1,058,444,042	1,069,876,987	1,134,342,993	64,466,006	6.0
職員給与費	538,102,557	538,276,207	551,346,343	13,070,136	2.4
材料費	337,715,296	343,211,670	342,384,487	△ 827,183	△ 0.2
経費	120,736,961	126,559,557	177,194,358	50,634,801	40.0
減価償却費	61,030,112	60,829,317	62,219,716	1,390,399	2.3
資産減耗費	33,731	126,854	78,492	△ 48,362	△ 38.1
研究研修費	825,385	873,382	1,119,597	246,215	28.2
医業損益	△ 154,836,182	△ 141,502,428	△ 158,258,210	△ 16,755,782	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は976,084,783円で47,710,224円(5.1%)増加し、医業費用は1,134,342,993円で64,466,006円(6.0%)増加している。

この結果、医業損益は158,258,210円の損失となっている。

(3)医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	120,007,596	119,915,572	120,369,014	453,442	0.4
受取利息及び配当金	1,046	5,653	172	△ 5,481	△ 97.0
他会計補助金	13,104,285	12,407,602	16,702,380	4,294,778	34.6
他会計負担金	100,644,715	105,679,032	101,170,146	△ 4,508,886	△ 4.3
患者外寝具収益	12,865	0	0	0	-
その他医業外収益	6,244,685	1,823,285	2,496,316	673,031	36.9
医業外費用	53,127,581	53,990,624	52,284,968	△ 1,705,656	△ 3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	27,296,824	26,437,286	24,999,734	△ 1,437,552	△ 5.4
患者外寝具費用	1,632	0	0	0	-
雑損失	25,829,125	27,553,338	27,285,234	△ 268,104	△ 1.0
医業外損益	66,880,015	65,924,948	68,084,046	2,159,098	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は120,369,014円で453,442円(0.4%)増加し、医業外費用は52,284,968円で1,705,656円(3.2%)減少している。

この結果、医業外損益は68,084,046円の利益となっている。

(4)特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	903,607,860	928,374,559	976,084,783	47,710,224	5.1
医業費用	1,058,444,042	1,069,876,987	1,134,342,993	64,466,006	6.0
医業損益	△ 154,836,182	△ 141,502,428	△ 158,258,210	△ 16,755,782	-
医業外収益	120,007,596	119,915,572	120,369,014	453,442	0.4
医業外費用	53,127,581	53,990,624	52,284,968	△ 1,705,656	△ 3.2
医業外損益	66,880,015	65,924,948	68,084,046	2,159,098	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-
総収益	1,023,615,456	1,048,290,131	1,096,453,797	48,163,666	4.6
総費用	1,111,571,623	1,123,867,611	1,186,627,961	62,760,350	5.6
当年度純損益	△ 87,956,167	△ 75,577,480	△ 90,174,164	△ 14,596,684	-
当年度未処理欠損金	738,303,818	813,881,298	904,055,462	90,174,164	-
利益剰余金	△ 733,700,845	△ 809,278,325	△ 904,055,462	△ 94,777,137	-

(6)収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)		平成23年度 (B)		平成24年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	399,749,720	39.1	398,493,132	38.0	409,217,692	37.3	10,724,560	2.7
外来収益	472,620,041	46.2	498,385,679	47.6	489,529,022	44.6	△ 8,856,657	△ 1.8
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他医業収益	31,238,099	3.0	31,495,748	3.0	77,338,069	7.1	45,842,321	145.6
医業外収益	120,007,596	11.7	119,915,572	11.4	120,369,014	11.0	453,442	0.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	1,023,615,456	100.0	1,048,290,131	100.0	1,096,453,797	100.0	48,163,666	4.6

（7）費用構成の推移

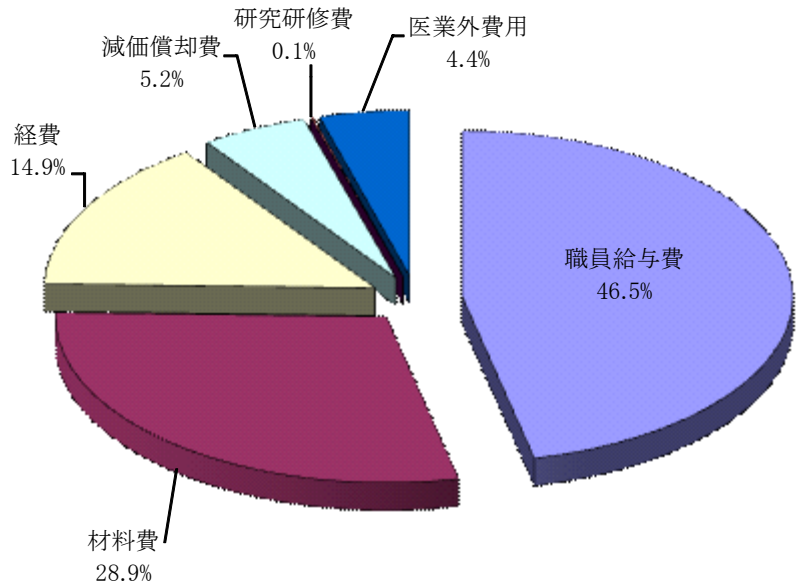
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)		平成23年度 (B)		平成24年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	538,102,557	48.4	538,276,207	47.9	551,346,343	46.5	13,070,136	2.4
材料費	337,715,296	30.4	343,211,670	30.5	342,384,487	28.9	△ 827,183	△ 0.2
経費	120,736,961	10.8	126,559,557	11.3	177,194,358	14.9	50,634,801	40.0
減価償却費	61,030,112	5.5	60,829,317	5.4	62,219,716	5.2	1,390,399	2.3
資産減耗費	33,731	0.0	126,854	0.0	78,492	0.0	△ 48,362	△ 38.1
研究研修費	825,385	0.1	873,382	0.1	1,119,597	0.1	246,215	28.2
医業外費用	53,127,581	4.8	53,990,624	4.8	52,284,968	4.4	△ 1,705,656	△ 3.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	1,111,571,623	100.0	1,123,867,611	100.0	1,186,627,961	100.0	62,760,350	5.6

（注）職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成２４年度費用構成



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区分＼年度			平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益(医業収益÷入院外来延患者数)		円	17,649	18,438	19,424	986	5.3
患者一人一日当たり費用(医業費用÷入院外来延患者数)		円	20,673	21,248	22,574	1,326	6.2
患者一人一日当たり診療収益	入院患者(入院収益÷入院延患者数)	円	23,306	22,800	22,347	△ 453	△ 2.0
	外来患者(外来収益÷外来延患者数)	円	13,881	15,161	15,327	166	1.1

(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区分＼年度		平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	円	903,607,860	928,374,559	976,084,783	47,710,224	5.1
職員給与費	円	538,102,557	538,276,207	551,346,343	13,070,136	2.4
職員給与費の医業収益に対する比率	%	59.6	58.0	56.5	△ 1.5	-

4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、％)

科目＼年度			平成22年度		平成23年度		平成24年度		増減率
			金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	
資産の部	固定資産	有形固定資産	2,934,757,926	95.3	2,883,866,669	95.0	2,821,790,120	95.1	△ 2.2
		土地	(216,948,223)	(7.1)	(216,948,223)	(7.2)	(216,948,223)	(7.3)	(0.0)
		建物	(2,140,850,999)	(69.5)	(2,089,296,946)	(68.8)	(2,037,742,893)	(68.7)	(△2.5)
		構築物	(59,663,864)	(1.9)	(51,549,165)	(1.7)	(43,434,466)	(1.5)	(△15.7)
		器械備品	(512,315,879)	(16.6)	(523,046,201)	(17.2)	(521,498,237)	(17.6)	(△0.3)
		車両	(4,978,961)	(0.2)	(3,026,134)	(0.1)	(2,166,301)	(0.0)	(△28.4)
		計	2,934,757,926	95.3	2,883,866,669	95.0	2,821,790,120	95.1	△ 2.2
	流動資産	現金預金	1,385,793	0.1	1,999,202	0.1	1,547,885	0.1	△ 22.6
		未収金	133,231,104	4.3	141,458,491	4.6	134,118,521	4.5	△ 5.2
		貯蔵品	9,468,607	0.3	9,493,614	0.3	9,196,584	0.3	△ 3.1
		計	144,085,504	4.7	152,951,307	5.0	144,862,990	4.9	△ 5.3
資産合計			3,078,843,430	100.0	3,036,817,976	100.0	2,966,653,110	100.0	△ 2.3
負債の部	流動負債	一時借入金	268,400,000	8.7	295,000,000	9.7	351,000,000	11.8	19.0
		未払金	84,675,818	2.8	101,969,796	3.4	90,328,870	3.1	△ 11.4
		その他流動負債	0	0.0	3,393,065	0.1	3,331,416	0.1	△ 1.8
		計	353,075,818	11.5	400,362,861	13.2	444,660,286	15.0	11.1
負債合計			353,075,818	11.5	400,362,861	13.2	444,660,286	15.0	11.1
資本の部	資本金	自己資本金	686,948,392	22.3	735,344,253	24.2	788,991,700	26.6	7.3
		借入資本金	1,763,083,211	57.3	1,703,489,419	56.1	1,629,922,707	54.9	△ 4.3
		計	2,450,031,603	79.6	2,438,833,672	80.3	2,418,914,407	81.5	△ 0.8
	剰余金	資本剰余金	1,009,436,854	32.8	1,006,899,768	33.2	1,007,133,879	34.0	0.0
		利益剰余金	△ 733,700,845	△ 23.9	△ 809,278,325	△ 26.7	△ 904,055,462	△ 30.5	△ 11.7
		減債積立金	(4,602,973)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(0)	(0.0)	皆減
		建設改良積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(-)
		当年度未処理欠損金	(738,303,818)	(24.0)	(813,881,298)	(26.8)	(904,055,462)	(30.5)	(11.1)
		計	275,736,009	8.9	197,621,443	6.5	103,078,417	3.5	△ 47.8
資本合計			2,725,767,612	88.5	2,636,455,115	86.8	2,521,992,824	85.0	△ 4.3
負債資本合計			3,078,843,430	100.0	3,036,817,976	100.0	2,966,653,110	100.0	△ 2.3

①資産

固定資産は、前年度に比較して62,076,549円(2.2%)減少し、構成比率は95.1%となっている。その内訳は、建物51,554,053円(2.5%)、構築物8,114,699円(15.7%)、器械備品1,547,964円(0.3%)、車両859,833円(28.4%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して8,088,317円(5.3%)減少し、構成比率は4.9%となっている。その内訳は、現金預金451,317円(22.6%)、未収金7,339,970円(5.2%)、貯蔵品297,030円(3.1%)の減となっている。

②負債

負債は、流動負債で前年度に比較して44,297,425円(11.1%)増加している。その内訳は、一時借入金56,000,000円(19.0%)の増、未払金11,640,926円(11.4%)、その他流動負債61,649円(1.8%)の減となっている。

③資本

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は53,647,447円(7.3%)の増、借入資本金は73,566,712円(4.3%)の減となっており、合計で19,919,265円(0.8%)の減となっている。

剰余金については、資本剰余金は234,111円(0.02%)増加している。利益剰余金は94,777,137円(11.7%)減少しており、その内訳は、減債積立金4,602,973円(皆減)、当年度未処理欠損金90,174,164円(11.1%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分＼年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首未償還残高	1,905,405,014	1,834,717,373	1,763,083,211	1,703,489,419
当年度借入額	0	0	13,000,000	0
当年度償還額	70,687,641	71,634,162	72,593,792	73,566,712
期末未償還残高	1,834,717,373	1,763,083,211	1,703,489,419	1,629,922,707

5.経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

	分析項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	説明
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	95.32	94.96	95.12	総資産の固定化の度合いを表すもので，この比率の低い方が望ましい。
構成比率	2. 固定負債構成比率 (%)	57.26	56.09	54.94	固定負債と総資本との割合を表すもので，この比率の低い方が望ましい。
構成比率	3. 自己資本構成比率 (%)	31.27	30.72	30.07	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率 (%)	107.67	109.38	111.89	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
財務比率	5. 固定比率 (%)	304.85	309.11	316.32	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
財務比率	6. 負債比率 (%)	219.82	225.50	232.56	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
財務比率	7. 流動比率 (%)	40.81	38.20	32.58	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
財務比率	8. 当座比率 (%) (酸性試験比率)	38.13	35.83	30.51	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は,100%以上とされている。
財務比率	9. 現金比率 (%)	0.39	0.50	0.35	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2)収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	説　明
1.総収支比率	92.09	93.28	92.40	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2.経常収支比率	92.09	93.28	92.40	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3.営業収支比率	85.37	86.77	86.05	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が47,710,224円(5.1%)、医業外収益が453,442円(0.4%)の増であった。また、医業費用が64,466,006円(6.0%)の増、医業外費用が1,705,656円(3.2%)の減であった。その結果、総収支比率は92.40%と、前年度に比較して0.88ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して0.88ポイント下降している。

③営業収支比率

医業収益が47,710,224円(5.1%)の増、医業費用が64,466,006円(6.0%)の増により、前年度に比較して0.72ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科　目		金　額	備　考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	58,887,956	
	入院収益患者負担収益	2,151,870	(うち過年度分　1,546,510)
	外来収益保険者負担収益	66,941,675	
	外来収益患者負担収益	776,992	(うち過年度分　552,450)
	室料差額収益	33,600	
	公衆衛生活動収益	513,914	
	その他医業収益	3,685,523	(うち過年度分　9,640)
医業外未収金	その他医業外収益	73,991	
その他未収金	その他未収金	1,053,000	
合　計		134,118,521	(うち過年度分　2,108,600)

病院事業会計　市立角館総合病院

1.業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分＼年度			単位	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
許可病床数			床	318	318(6月27日まで) 295(6月28日から)	295	－
病床利用率			%	82.9	78.9	78.4	△ 0.5
患者数	入院	延人数	人	96,186	86,762	84,420	△ 2,342
		一日平均	人	263.5	237.1	231.3	△ 5.8
	外来	延人数	人	148,437	147,835	144,063	△ 3,772
		一日平均	人	610.9	605.9	588.0	△ 17.9

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は2.7%減少の84,420人、外来延患者数は2.6%減少の144,063人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が5.8人減の231.3人、外来が17.9人減の588.0人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して0.5ポイント下降の78.4%となっている。

2.予算執行状況

(1)収益的収入及び支出

（単位：円、%）

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
事業収益 市立角館総合病院	1. 医業収益	3,789,120,000	3,771,224,480	△ 17,895,520	99.5
	2. 医業外収益	351,731,000	354,613,097	2,882,097	100.8
	3. 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	4,140,853,000	4,125,837,577	△ 15,015,423	99.6
事業費用 市立角館総合病院	1. 医業費用	4,157,758,000	4,104,014,961	△ 53,743,039	98.7
	2. 医業外費用	26,191,000	24,195,456	△ 1,995,544	92.4
	3. 特別損失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	3,126,000	0	△ 3,126,000	0.0
	計	4,187,077,000	4,128,210,417	△ 58,866,583	98.6
差引（計）		△ 46,224,000	△ 2,372,840	－	－

病院事業の対予算現額執行率は収益99.6%、費用98.6%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、2,372,840円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が5,242,075円となっている。

(2)資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
資本的収入	市立角館総合病院 1. 企業債	44,200,000	44,100,000	△ 100,000	99.8
	2. 出資金	74,900,000	59,150,000	△ 15,750,000	79.0
	3. 負担金	20,720,000	20,720,000	0	100.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	5. 修学資金貸付金返還金	1,200,000	1,200,000	0	100.0
	6. 寄付金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
	計	142,021,000	126,170,000	△ 15,851,000	88.8
資本的支出	市立角館総合病院 1. 建設改良費	85,016,000	52,260,185	△ 32,755,815	61.5
	2. 企業債償還金	108,982,000	108,981,805	△ 195	100.0
	3 修学資金貸付金	21,920,000	21,920,000	0	100.0
	計	215,918,000	183,161,990	△ 32,756,010	84.8
差引(計)		△ 73,897,000	△ 56,991,990	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額56,991,990円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,869円、過年度分損益勘定留保資金56,935,121円で補てんしている。

(3)予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第6条	企業債	44,200,000	44,100,000	△ 100,000	
第7条	一時借入金	700,000,000	411,000,000	△ 289,000,000	
第8条	職員給与費	2,546,932,000	2,530,580,383	△ 16,351,617	(うち仮払消費税及び地方消費税 617,301円)
	交際費	900,000	858,842	△ 41,158	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,224円)
第9条	他会計からの補助金	138,512,000	138,512,000	0	
第10条	たな卸資産購入限度額	779,236,000	755,063,272	△ 24,172,728	(うち仮払消費税及び地方消費税 36,338,046円)

3.経営成績

(1)収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収益		費用		損益	
医業収益	3,767,574,182	医業費用	4,035,645,854	医業損益	△ 268,071,672
医業外収益	354,170,118	医業外費用	91,340,521	医業外損益	262,829,597
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総収益	4,121,744,300	総費用	4,126,986,375	当期純損益	△ 5,242,075

医業損益で268,071,672円の損失、医業外損益で262,829,597円の利益となっており、この結果、5,242,075円の純損失を生じ、累積欠損金は1,448,178,561円となっている。

(2)医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	3,915,939,486	3,805,673,104	3,767,574,182	△ 38,098,922	△ 1.0
入院収益	2,649,735,433	2,533,597,003	2,517,760,275	△ 15,836,728	△ 0.6
外来収益	1,059,058,747	1,073,134,354	1,059,632,574	△ 13,501,780	△ 1.3
他会計負担金	60,900,000	60,900,000	60,900,000	0	0.0
その他医業収益	146,245,306	138,041,747	129,281,333	△ 8,760,414	△ 6.3
医業費用	4,169,755,592	4,110,680,826	4,035,645,854	△ 75,034,972	△ 1.8
職員給与費	2,624,838,596	2,584,249,836	2,529,963,082	△ 54,286,754	△ 2.1
材料費	784,731,307	763,940,066	765,058,726	1,118,660	0.1
経費	619,238,384	620,989,702	599,535,544	△ 21,454,158	△ 3.5
減価償却費	99,841,585	98,313,984	97,095,350	△ 1,218,634	△ 1.2
資産減耗費	1,764,680	1,893,008	1,884,702	△ 8,306	△ 0.4
研究研修費	39,341,040	41,294,230	42,108,450	814,220	2.0
医業損益	△ 253,816,106	△ 305,007,722	△ 268,071,672	36,936,050	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は3,767,574,182円で38,098,922円(1.0%)減少し、医業費用は4,035,645,854円で75,034,972円(1.8%)減少している。

この結果、医業損益は268,071,672円の損失となっている。

（3）医業外損益の対前年度比較

（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	341,540,171	357,537,527	354,170,118	△ 3,367,409	△ 0.9
受取利息及び配当金	15,626	103,147	124,265	21,118	20.5
補助金	22,810,000	22,810,000	22,810,000	0	0.0
他会計補助金	123,908,000	141,215,982	138,512,000	△ 2,703,982	△ 1.9
他会計負担金	181,903,000	180,378,000	178,160,000	△ 2,218,000	△ 1.2
その他医業外収益	12,903,545	13,030,398	14,563,853	1,533,455	11.8
医業外費用	96,790,881	93,126,096	91,340,521	△ 1,785,575	△ 1.9
支払利息及び企業債取扱諸費	22,684,481	21,676,235	19,125,968	△ 2,550,267	△ 11.8
地域医療支援事業費	897,216	585,395	395,605	△ 189,790	△ 32.4
雑損失	73,209,184	70,864,466	71,118,948	254,482	0.4
医師等確保経費	0	0	700,000	700,000	皆増
医業外損益	244,749,290	264,411,431	262,829,597	△ 1,581,834	－

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は354,170,118円で3,367,409円(0.9%)減少し、医業外費用は91,340,521円で1,785,575円(1.9%)減少している。

この結果、医業外損益は262,829,597円の利益となっている。

（4）特別損益の対前年度比較

（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	－
特別損失	0	0	0	0	－
特別損益	0	0	0	0	－

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	3,915,939,486	3,805,673,104	3,767,574,182	△ 38,098,922	△ 1.0
医業費用	4,169,755,592	4,110,680,826	4,035,645,854	△ 75,034,972	△ 1.8
医業損益	△ 253,816,106	△ 305,007,722	△ 268,071,672	36,936,050	-
医業外収益	341,540,171	357,537,527	354,170,118	△ 3,367,409	△ 0.9
医業外費用	96,790,881	93,126,096	91,340,521	△ 1,785,575	△ 1.9
医業外損益	244,749,290	264,411,431	262,829,597	△ 1,581,834	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-
総収益	4,257,479,657	4,163,210,631	4,121,744,300	△ 41,466,331	△ 1.0
総費用	4,266,546,473	4,203,806,922	4,126,986,375	△ 76,820,547	△ 1.8
当年度純損益	△ 9,066,816	△ 40,596,291	△ 5,242,075	35,354,216	-
当年度未処理欠損金	1,402,340,195	1,442,936,486	1,448,178,561	5,242,075	-
利益剰余金	△ 1,402,340,195	△ 1,442,936,486	△ 1,448,178,561	△ 5,242,075	-

(6)収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)		平成23年度 (B)		平成24年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	2,649,735,433	62.3	2,533,597,003	60.8	2,517,760,275	61.1	△ 15,836,728	△ 0.6
外来収益	1,059,058,747	24.9	1,073,134,354	25.8	1,059,632,574	25.7	△ 13,501,780	△ 1.3
他会計負担金	60,900,000	1.4	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	0	0.0
その他医業収益	146,245,306	3.4	138,041,747	3.3	129,281,333	3.1	△ 8,760,414	△ 6.3
医業外収益	341,540,171	8.0	357,537,527	8.6	354,170,118	8.6	△ 3,367,409	△ 0.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,257,479,657	100.0	4,163,210,631	100.0	4,121,744,300	100.0	△ 41,466,331	△ 1.0

（7）費用構成の推移

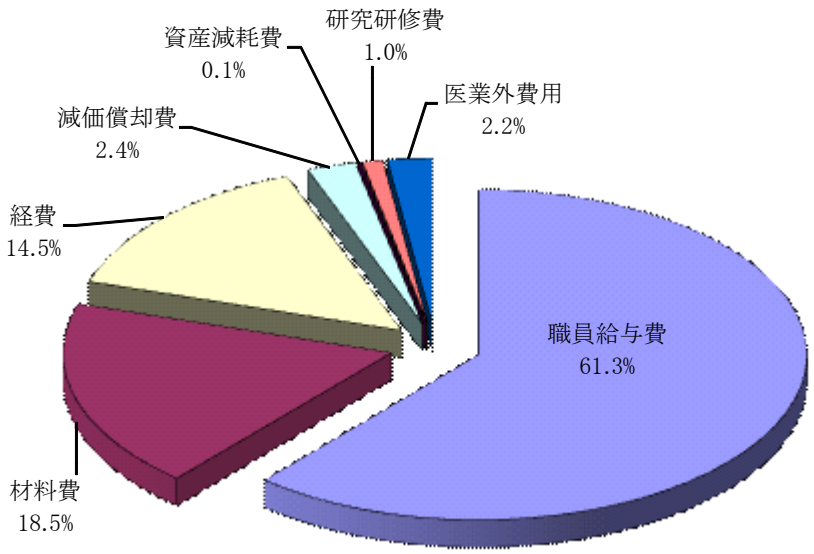
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)		平成23年度 (B)		平成24年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	2,624,838,596	61.5	2,584,249,836	61.5	2,529,963,082	61.3	△ 54,286,754	△ 2.1
材料費	784,731,307	18.4	763,940,066	18.2	765,058,726	18.5	1,118,660	0.1
経費	619,238,384	14.5	620,989,702	14.8	599,535,544	14.5	△ 21,454,158	△ 3.5
減価償却費	99,841,585	2.3	98,313,984	2.3	97,095,350	2.4	△ 1,218,634	△ 1.2
資産減耗費	1,764,680	0.1	1,893,008	0.0	1,884,702	0.1	△ 8,306	△ 0.4
研究研修費	39,341,040	0.9	41,294,230	1.0	42,108,450	1.0	814,220	2.0
医業外費用	96,790,881	2.3	93,126,096	2.2	91,340,521	2.2	△ 1,785,575	△ 1.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	4,266,546,473	100.0	4,203,806,922	100.0	4,126,986,375	100.0	△ 76,820,547	△ 1.8

（注）職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成２４年度費用構成



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区分＼年度			平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益(医業収益÷入院外来延患者数)		円	16,008	16,222	16,490	268	1.7
患者一人一日当たり費用(医業費用÷入院外来延患者数)		円	17,046	17,522	17,663	141	0.8
患者一人一日当たり診療収益	入院患者(入院収益÷入院延患者数)	円	27,548	29,202	29,824	622	2.1
	外来患者(外来収益÷外来延患者数)	円	7,135	7,259	7,355	96	1.3

(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区分＼年度		平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	円	3,915,939,486	3,805,673,104	3,767,574,182	△ 38,098,922	△ 1.0
職員給与費	円	2,624,838,596	2,584,249,836	2,529,963,082	△ 54,286,754	△ 2.1
職員給与費の医業収益に対する比率	%	67.0	67.9	67.2	△ 0.7	-

4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目＼年度			平成22年度 金額	平成22年度 構成比	平成23年度 金額	平成23年度 構成比	平成24年度 金額	平成24年度 構成比	増減率
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,386,565,604	68.1	1,340,291,025	65.5	1,291,902,905	62.6	△ 3.6
		土地	(160,607,290)	(7.9)	(160,607,290)	(7.9)	(160,607,290)	(7.8)	(0.0)
		建物	(979,074,510)	(48.1)	(932,839,489)	(45.6)	(886,604,468)	(43.0)	(△5.0)
		構築物	(17,886,062)	(0.9)	(14,552,930)	(0.7)	(11,219,798)	(0.5)	(△22.9)
		器械備品	(228,342,507)	(11.2)	(231,636,081)	(11.3)	(229,454,209)	(11.1)	(△0.9)
		車両	(655,235)	(0.0)	(655,235)	(0.0)	(1,017,140)	(0.0)	(55.2)
		建設仮勘定	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(3,000,000)	(0.2)	皆増
		無形固定資産	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	0.0
		投資	4,220,000	0.2	27,040,000	1.3	47,060,000	2.3	74.0
		計	1,392,654,493	68.4	1,369,199,914	66.9	1,340,831,794	65.0	△ 2.1
	流動資産	現金預金	41,733,011	2.0	27,412,002	1.3	58,959,155	2.9	115.1
		未収金	560,308,003	27.5	615,124,255	30.1	620,794,774	30.1	0.9
		貯蔵品	41,796,968	2.1	34,699,750	1.7	42,062,313	2.0	21.2
		前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
		計	643,837,982	31.6	677,236,007	33.1	721,816,242	35.0	6.6
資産合計			2,036,492,475	100.0	2,046,435,921	100.0	2,062,648,036	100.0	0.8
負債の部	流動負債	一時借入金	180,000,000	8.8	165,000,000	8.0	195,000,000	9.5	18.2
		未払金	206,570,557	10.1	251,282,898	12.3	225,670,904	10.9	△ 10.2
		その他流動負債	15,619,797	0.8	15,741,065	0.8	16,819,054	0.8	6.8
		計	402,190,354	19.7	432,023,963	21.1	437,489,958	21.2	1.3
負債合計			402,190,354	19.7	432,023,963	21.1	437,489,958	21.2	1.3
資本の部	資本金	自己資本金	1,878,783,635	92.3	1,943,147,635	95.0	2,002,297,635	97.1	3.0
		借入資本金	880,692,637	43.2	811,965,765	39.7	747,083,960	36.2	△ 8.0
		計	2,759,476,272	135.5	2,755,113,400	134.7	2,749,381,595	133.3	△ 0.2
	剰余金	資本剰余金	277,166,044	13.7	302,235,044	14.7	323,955,044	15.7	7.2
		利益剰余金	△ 1,402,340,195	△ 68.9	△ 1,442,936,486	△ 70.5	△ 1,448,178,561	△ 70.2	△ 0.4
		当年度未処理欠損金	(1,402,340,195)	(68.9)	(1,442,936,486)	(70.5)	(1,448,178,561)	(70.2)	(0.4)
		計	△ 1,125,174,151	△ 55.2	△ 1,140,701,442	△ 55.8	△ 1,124,223,517	△ 54.5	1.4
資本合計			1,634,302,121	80.3	1,614,411,958	78.9	1,625,158,078	78.8	0.7
負債資本合計			2,036,492,475	100.0	2,046,435,921	100.0	2,062,648,036	100.0	0.8

①資産

固定資産は、前年度に比較して28,368,120円(2.1%)減少し、構成比率は65.0%となっている。その内訳は、車両361,905円(55.2%)、建設仮勘定3,000,000円(皆増)の増、建物46,235,021円(5.0%)、構築物3,333,132円(22.9%)、器械備品2,181,872円(0.9%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して44,580,235円(6.6%)増加し、構成比率は35.0%となっている。その内訳は、現金預金31,547,153円(115.1%)、未収金5,670,519円(0.9%)、貯蔵品7,362,563円(21.2%)の増となっている。

②負債

負債は、前年度に比較して5,465,995円(1.3%)増加している。その内訳は、一時借入金30,000,000円(18.2%)、その他流動負債1,077,989円(6.8%)の増、未払金25,611,994円(10.2%)の減となっている。

③資本

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は59,150,000円(3.0%)の増、借入資本金は64,881,805円(8.0%)の減となっており、合計で5,731,805円(0.2%)の減となっている。

剰余金については、前年度に比較すると、資本剰余金は21,720,000円(7.2%)増加している。利益剰余金はすべて未処理欠損金であり、欠損金がさらに5,242,075円(0.4%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分＼年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首未償還残高	1,048,216,825	958,179,658	880,692,637	811,965,765
当年度借入額	39,500,000	43,100,000	48,700,000	44,100,000
当年度償還額	129,537,167	120,587,021	117,426,872	108,981,805
期末未償還残高	958,179,658	880,692,637	811,965,765	747,083,960

5.経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	説明
構成比率	1. 固定資産構成比率	68.38	66.91	65.01	総資産の固定化の度合いを表すもので，この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債構成比率	43.25	39.68	36.22	固定負債と総資本との割合を表すもので，この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本構成比率	37.01	39.21	42.57	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	85.21	84.81	82.50	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	184.80	170.63	152.70	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	170.23	155.02	134.91	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	160.08	156.76	164.99	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率(酸性試験比率)	149.69	148.73	155.38	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は,100%以上とされている。
	9. 現金比率	10.38	6.35	13.48	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2)収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	説　明
1.総収支比率	99.79	99.03	99.87	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2.経常収支比率	99.79	99.03	99.87	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3.営業収支比率	93.91	92.58	93.36	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が38,098,922円(1.0%)、医業外収益が3,367,409円(0.9%)の減であった。また、医業費用が75,034,972円(1.8%)、医業外費用が1,785,575円(1.9%)の減であった。その結果、総収支比率は99.87%と、前年度に比較して0.84ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して0.84ポイント上昇している。

③営業収支比率

医業収益が38,098,922円(1.0%)、医業費用が75,034,972円(1.8%)の減により、前年度に比較して0.78ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科　目		金　額	備　考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	380,369,810	
	入院収益患者負担収益	41,769,898	(うち過年度分　21,162,559)
	外来収益保険者負担収益	153,411,013	
	外来収益患者負担収益	3,923,296	(うち過年度分　881,708)
	室料差額収益	14,280	
	公衆衛生活動収益	1,179,587	(うち過年度分　10,100)
	医療相談収益	671,920	
	その他医業収益	14,629,471	(うち過年度分　1,299,783)
医業外未収金	その他医業外収益	23,625,499	(うち過年度分　23,814)
その他未収金	その他未収金	1,200,000	
合　計		620,794,774	(うち過年度分　23,377,964)

病院事業会計　医療局

1.予算執行状況

(1)収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区　分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
事業収益 医療局	1 医業外収益	1,000	28,040	27,040	2,804.0
	計	1,000	28,040	27,040	2,804.0
事業費用 医療局	1. 医業費用	37,097,000	34,186,748	△ 2,910,252	92.2
	2 予備費	134,000	0	△ 134,000	0.0
	計	37,231,000	34,186,748	△ 3,044,252	91.8
差引(計)		△ 37,230,000	△ 34,158,708	-	-

病院事業の対予算現額執行率は費用91.8%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、34,158,708円となり、当期純損失が34,158,708円となっている。

(2)予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)は、適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第8条	職員給与費	30,251,000	30,042,978	△ 208,022	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,752円)
	交際費	1,500,000	321,973	△ 1,178,027	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,567円)

2.経営成績

(1)収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収益		費用		損益	
医業収益	0	医業費用	33,989,847	医業損益	△ 33,989,847
医業外収益	26,709	医業外費用	195,570	医業外損益	△ 168,861
総収益	26,709	総費用	34,185,417	当期純損益	△ 34,158,708

医業損益で33,989,847円の損失、医業外損益で168,861円の損失となっており、この結果、34,158,708円の純損失を生じ、累積欠損金は58,313,204円となっている。

(2)医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	0	0	0	0	-
医業費用	0	24,067,785	33,989,847	9,922,062	41.2
職員給与費	0	22,452,819	30,031,226	7,578,407	33.8
経費	0	1,610,680	3,622,138	2,011,458	124.9
研究研修費	0	4,286	336,483	332,197	7,750.7
医業損益	0	△ 24,067,785	△ 33,989,847	△ 9,922,062	41.2

医業損益は33,989,847円の損失となっている。

(3)医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	0	0	26,709	26,709	皆増
医業外費用	0	86,711	195,570	108,859	125.5
雑損失	0	86,711	195,570	108,859	125.5
医業外損益	0	△ 86,711	△ 168,861	△ 82,150	94.7

医業外損益は168,861円の損失となっている。

(4)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益	0	0	0	0	-
医業費用	0	24,067,785	33,989,847	9,922,062	41.2
医業損益	0	△ 24,067,785	△ 33,989,847	△ 9,922,062	41.2
医業外収益	0	0	26,709	26,709	皆増
医業外費用	0	86,711	195,570	108,859	125.5
医業外損益	0	△ 86,711	△ 168,861	△ 82,150	94.7
総収益	0	0	26,709	26,709	皆増
総費用	0	24,154,496	34,185,417	10,030,921	41.5
当年度純損益	0	△ 24,154,496	△ 34,158,708	△ 10,004,212	-
当年度未処理欠損金	0	0	34,158,708	34,158,708	-
利益剰余金	0	△ 24,154,496	△ 58,313,204	△ 34,158,708	-

(5)費用構成の推移

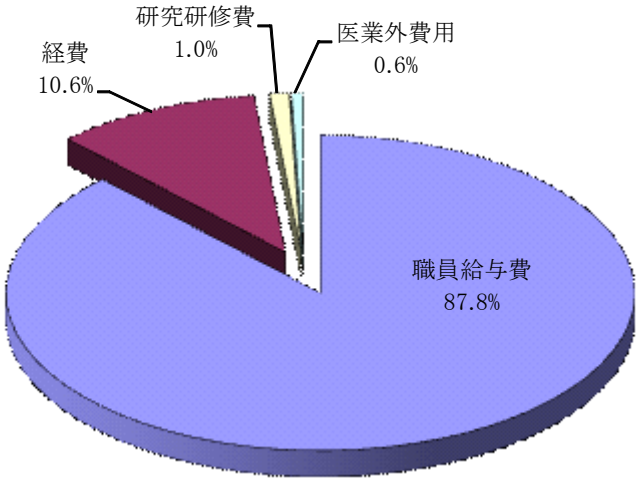
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)		平成23年度 (B)		平成24年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	0	-	22,452,819	93.0	30,031,226	87.8	7,578,407	33.8
経費	0	-	1,610,680	6.6	3,622,138	10.6	2,011,458	124.9
研究研修費	0	-	4,286	0.0	336,483	1.0	332,197	7,750.7
医業外費用	0	-	86,711	0.4	195,570	0.6	108,859	125.5
合計	0	-	24,154,496	100.0	34,185,417	100.0	10,030,921	41.5

(注) 職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成２４年度費用構成



３.財政状態

（1）資産及び負債・資本

（単位：円、％）

科目＼年度			平成22年度		平成23年度		平成24年度		増減率
			金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	
資産の部	流動資産	現金預金	0	－	△ 23,979,020	100.0	△ 55,633,120	100.0	△ 132.0
		計	0	－	△ 23,979,020	100.0	△ 55,633,120	100.0	△ 132.0
資産合計			0	－	△ 23,979,020	100.0	△ 55,633,120	100.0	△ 132.0
負債の部	流動負債	未払金	0	－	32,276	△ 0.1	2,491,773	△ 4.5	7,620.2
		その他流動負債	0	－	143,200	△ 0.6	188,311	△ 0.3	31.5
		計	0	－	175,476	△ 0.7	2,680,084	△ 4.8	1,427.3
負債合計			0	－	175,476	△ 0.7	2,680,084	△ 4.8	1,427.3
資本の部	剰余金	利益剰余金	0	－	△ 24,154,496	100.7	△ 58,313,204	104.8	△ 141.4
		当年度未処理欠損金	()	－	(24,154,496)	(100.7)	(58,313,204)	(104.8)	(141.4)
		計	0	－	△ 24,154,496	100.7	△ 58,313,204	104.8	△ 141.4
資本合計			0	－	△ 24,154,496	100.7	△ 58,313,204	104.8	△ 141.4
負債資本合計			0	－	△ 23,979,020	100.0	△ 55,633,120	100.0	△ 132.0

むすび（市立田沢湖病院・市立角館総合病院・医療局）

田沢湖病院事業は、「障害者施設等一般病棟」を継続し経営改善に努めた結果、入院患者数が、前年度比4.8％増の18,312人となったほか、病床利用率では、前年度比4.0ポイント上昇の83.6％と好転し開設以来の高水準となった。しかし、その一方で外来患者数については、薬剤長期投与の固定化に加え、東日本大震災の影響で一時的に増加した前年度の特殊要因がなくなったことなどにより、前年度比2.8％減の31,939人となった。

平成24年度決算は、外来収益の減少や、障害者施設等が診療報酬上の加算要件から除外され入院にかかる収支に影響を及ぼしたこと、修繕費等の経費増加等により、前年度より14,597千円多い90,174千円の当年度純損失を計上し累積欠損金は904,055千円となっている。

角館総合病院事業は、入院患者数が前年度対比2.7％減の84,420人、外来患者数も前年度比2.6％減の144,063人となっている。これは、小児科の常勤医赴任による増加要因があったものの、常勤の総合診療科医師が不在となったことやインフルエンザの院内発生による入院患者抑制が大きな減少要因となり、医業収益が前年度比1.0％の減となっている。

平成24年度決算は、5,242千円の当年度純損失ではあるが、職員給与費や修繕費・委託料等の経費を削減できたことが奏効し、前年度に比べ35,354千円の大幅な赤字縮減となった。累積欠損金は1,448,179千円となっている。厳しい経営環境下にあって患者の減少による減収分を費用削減で補い赤字額の改善につなげたことは、大きな成果と評価したい。

未収金は、両病院ともに過年度分の収納率が前年度を上回っており、解消に努めた成果が現れた結果となった。とくに角館総合病院は、前年度を17.5ポイント上回る55.5％の高い収納率となっている。なお、未収金は時間が経過するほど回収が難しくなることを念頭に、新たな未収金の発生抑止についても今後さらに力を注いでいただくことを望む。

少子高齢化の進展、医療に対する患者ニーズの多様化、国による医療費抑制政策、深刻な医師・看護師不足など、自治体病院を取り巻く環境は年々厳しさを増している。

このようななか医療局では、病院事業の経営健全化を目指すとともに、喫緊の課題として慢性的な医師不足に対応すべくその招聘（しょうへい）活動に取り組んでいる。

医療局の平成24年度決算は、34,159千円の当年度純損失となり、累積欠損金は58,313千円となっている。経営上は費用のみが計上され、今後も同規模の単年度赤字額が毎年積み増しされることとなるため、そのあり方について検討の余地があろう。

「仙北市立病院等改革推進計画」は、平成25年度が最終年度となる。次期推進計画の策定には、角館総合病院の建設とともに市民・有識者の声を十分反映させつつ、市民に良質な医療を継続的に提供できる環境を整備し、自治体病院としての公共性と経済性の両立につなげていただくことを期待するものである。

最後に、昨年施行された地方公営企業法の改正により、平成26年度の予算・決算から会計基準が改められ、経営の自由度が高まる一方、これまで以上に経営実態の明確化が求められることとなった。このことが財政収支に及ぼす影響は未知数な部分も多いが、企業局とともに、両病院においても、その準備に万全を期すことを望むものである。

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

温泉事業会計

1.業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分＼年度	単位	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	716	687	685	△ 2
年間延 供給口数	口	2,025	1,901	1,884	△ 17
年間延 供給量	キロリットル	554,310	521,793	515,745	△ 6,048
年間延 温泉造成量	キロリットル	596,925	554,787	525,600	△ 29,187

業務量を前年度に比較すると、延供給戸数は2戸減少の685戸、延供給口数は17口減少の1,884口で、延供給量は515,745キロリットル(一日平均供給量1,413キロリットル)と、6,048キロリットルの減少となっている。

2.予算執行状況

(1)収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
温泉事業収益	1.営業収益	36,569,000	36,569,400	400	100.0
	2.営業外収益	52,000	46,175	△ 5,825	88.8
	3.特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	36,624,000	36,615,575	△ 8,425	99.9
温泉事業費用	1.営業費用	32,115,000	30,899,740	△ 1,215,260	96.2
	2.営業外費用	1,006,000	903,500	△ 102,500	89.8
	3.特別損失	3,000	0	△ 3,000	0.0
	4.予備費	3,500,000	0	△ 3,500,000	0.0
	計	36,624,000	31,803,240	△ 4,820,760	86.8
差引(計)		0	4,812,335	-	-

温泉事業の対予算現額執行率は、収益99.9%、費用86.8%となっている。

温泉事業収益が温泉事業費用を超える額は4,812,335円で、当期純利益となっている。

(2)資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区　分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
資本的支出	1. 建設改良費	7,772,000	0	△ 7,772,000	0.0
	計	7,772,000	0	△ 7,772,000	0.0

温泉事業資本的収入はなく、資本的支出の対予算現額執行率は0.0%となっている。

(3)予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第5条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第6条)及びたな卸資産購入限度額(予算第7条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	一時借入金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第6条	職員給与費	7,110,000	6,934,290	△ 175,710	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,456円)
	交際費	20,000	0	△ 20,000	
第7条	たな卸資産購入限度額	896,000	300,332	△ 595,668	(うち仮払消費税及び地方消費税 14,294円)

3.経営成績

(1)収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収　益		費　用		損　益	
営業収益	34,828,001	営業費用	30,061,903	営業損益	4,766,098
営業外収益	46,237	営業外費用	0	営業外損益	46,237
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総収益	34,874,238	総費用	30,061,903	当期純損益	4,812,335

営業損益で4,766,098円の利益、営業外損益で46,237円の利益となっており、この結果、当期純利益が4,812,335円となっている。

（2）営業損益の対前年度比較

（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	42,814,030	32,717,000	34,828,001	2,111,001	6.5
温泉収益	42,814,030	32,717,000	34,828,001	2,111,001	6.5
営業費用	32,047,254	25,849,578	30,061,903	4,212,325	16.3
職員給与費	7,740,831	7,993,585	6,927,834	△ 1,065,751	△ 13.3
諸経費	18,069,046	12,259,151	17,984,987	5,725,836	46.7
減価償却費	6,237,377	5,585,652	5,149,082	△ 436,570	△ 7.8
資産減耗費	0	11,190	0	△ 11,190	皆減
営業損益	10,766,776	6,867,422	4,766,098	△ 2,101,324	－

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は34,828,001円で2,111,001円(6.5%)増加し、営業費用は30,061,903円で4,212,325円(16.3%)増加している。

この結果、営業損益は4,766,098円の利益となっている。

（3）営業外損益の対前年度比較

（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益	59,704	39,465	46,237	6,772	17.2
受取利息及び配当金	59,573	39,379	38,741	△ 638	△ 1.6
雑収益	131	86	7,496	7,410	8,616.3
営業外費用	0	0	0	0	－
営業外損益	59,704	39,465	46,237	6,772	－

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は46,237円で6,772円(17.2%)増加し、営業外費用は前年度に引き続き発生していない。

この結果、営業外損益は46,237円の利益となっている。

（4）特別損益の対前年度比較

（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

（5）収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	42,814,030	32,717,000	34,828,001	2,111,001	6.5
営業費用	32,047,254	25,849,578	30,061,903	4,212,325	16.3
営業損益	10,766,776	6,867,422	4,766,098	△ 2,101,324	-
営業外収益	59,704	39,465	46,237	6,772	17.2
営業外費用	0	0	0	0	-
営業外損益	59,704	39,465	46,237	6,772	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-
総収益	42,873,734	32,756,465	34,874,238	2,117,773	6.5
総費用	32,047,254	25,849,578	30,061,903	4,212,325	16.3
当年度純損益	10,826,480	6,906,887	4,812,335	△ 2,094,552	-
当年度未処分利益剰余金	29,447,173	27,354,060	29,666,395	2,312,335	-
利益剰余金	65,047,173	71,954,060	76,766,395	4,812,335	-

（6）費用構成の推移

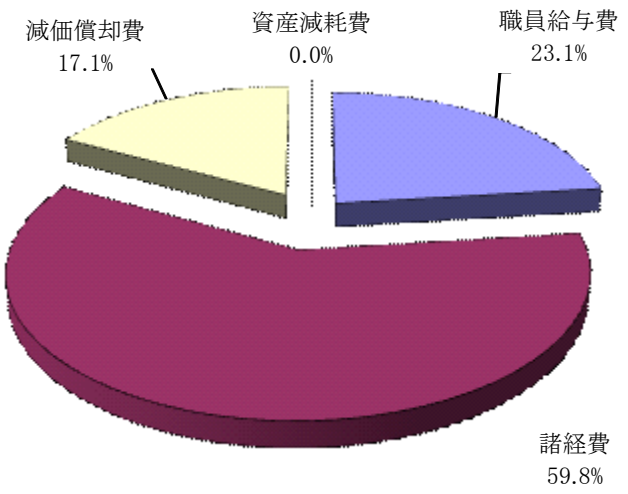
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度(A)		平成23年度(B)		平成24年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	7,740,831	24.1	7,993,585	30.9	6,927,834	23.1	△ 1,065,751	△ 13.3
諸経費	18,069,046	56.4	12,259,151	47.4	17,984,987	59.8	5,725,836	46.7
減価償却費	6,237,377	19.5	5,585,652	21.6	5,149,082	17.1	△ 436,570	△ 7.8
資産減耗費	0	0.0	11,190	0.1	0	0.0	△ 11,190	皆減
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	32,047,254	100.0	25,849,578	100.0	30,061,903	100.0	4,212,325	16.3

（注）職員給与費は、給料、手当等、法定福利費及び総合事務組合負担金である。

平成２４年度費用構成



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、％)

科目＼年度			平成22年度		平成23年度		平成24年度		増減率
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	固定資産	有形固定資産	254,056,489	61.1	252,895,647	60.0	247,746,565	57.9	△ 2.0
		建物	(11,314,703)	(2.7)	(15,204,055)	(3.6)	(14,405,099)	(3.4)	(△5.3)
		構築物	(190,579,057)	(45.8)	(186,544,786)	(44.2)	(183,210,583)	(42.8)	(△1.8)
		機械及び装置	(51,060,460)	(12.3)	(50,184,865)	(11.9)	(49,309,270)	(11.5)	(△1.7)
		車両及び運搬具	(456,104)	(0.1)	(315,776)	(0.1)	(175,448)	(0.0)	(△44.4)
		器具及び備品	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(0.0)
		計	254,056,489	61.1	252,895,647	60.0	247,746,565	57.9	△ 2.0
	流動資産	現金預金	145,287,370	35.0	154,808,491	36.7	165,253,381	38.7	6.7
		未収金	15,873,950	3.8	13,797,611	3.2	14,123,061	3.3	2.4
		貯蔵品	391,343	0.1	391,343	0.1	356,115	0.1	△ 9.0
		計	161,552,663	38.9	168,997,445	40.0	179,732,557	42.1	6.4
資産合計			415,609,152	100.0	421,893,092	100.0	427,479,122	100.0	1.3
負債の部	流動負債	未払金	1,653,936	0.4	1,030,989	0.2	1,804,684	0.4	75.0
		計	1,653,936	0.4	1,030,989	0.2	1,804,684	0.4	75.0
負債合計			1,653,936	0.4	1,030,989	0.2	1,804,684	0.4	75.0
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	41.9	174,169,008	41.3	174,169,008	40.8	0.0
		計	174,169,008	41.9	174,169,008	41.3	174,169,008	40.8	0.0
	剰余金	資本剰余金	174,739,035	42.0	174,739,035	41.4	174,739,035	40.9	0.0
		利益剰余金	65,047,173	15.7	71,954,060	17.1	76,766,395	17.9	6.7
		利益積立金	(3,600,000)	(0.9)	(4,600,000)	(1.1)	(5,100,000)	(1.2)	(10.9)
		建設改良積立金	(32,000,000)	(7.7)	(40,000,000)	(9.5)	(42,000,000)	(9.8)	(5.0)
		当年度未処分利益剰余金	(29,447,173)	(7.1)	(27,354,060)	(6.5)	(29,666,395)	(6.9)	(8.5)
		計	239,786,208	57.7	246,693,095	58.5	251,505,430	58.8	2.0
資本合計			413,955,216	99.6	420,862,103	99.8	425,674,438	99.6	1.1
負債資本合計			415,609,152	100.0	421,893,092	100.0	427,479,122	100.0	1.3

①資産

固定資産は有形固定資産で、前年度に比較して5,149,082円(2.0%)減少し、構成比率は57.9%となっている。その内訳は、建物798,956円(5.3%)、構築物3,334,203円(1.8%)、機械及び装置875,595円(1.7%)、車両及び運搬具140,328円(44.4%)の減、器具及び備品は前年度と同額となっている。

流動資産は、前年度に比較して10,735,112円(6.4%)増加し、構成比率は42.1%となっている。その内訳は、現金預金10,444,890円(6.7%)、未収金325,450円(2.4%)の増、貯蔵品35,228円(9.0%)の減となっている。

②負債

負債は流動負債で、前年度に比較して773,695円(75.0%)増加している。その内訳は、未払金である。

③資本

資本金は、自己資本金で前年度と同額である。

剰余金は、資本剰余金が前年度と同額であり、利益剰余金は4,812,335円(6.7%)増加しており、その内訳は、利益積立金500,000円(10.9%)、建設改良積立金2,000,000円(5.0%)、当年度未処分利益剰余金2,312,335円(8.5%)の増となっている。

(2)企業債

企業債残高はなし。

5.経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

	分析項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	説明
構成比率	1. 固定資産構成比率	61.13	59.94	57.96	総資産の固定化の度合いを表すもので，この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債構成比率	0.00	0.00	0.00	固定負債と総資本との割合を表すもので，この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本構成比率	99.60	99.76	99.58	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	61.37	60.09	58.20	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	61.37	60.09	58.20	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	0.40	0.24	0.42	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	9,767.77	16,391.78	9,959.23	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率(酸性試験比率)	9,744.11	16,353.82	9,939.49	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は,100%以上とされている。
	9. 現金比率	8,784.34	15,015.53	9,156.92	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2)収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	説　明
1.総収支比率	133.78	126.72	116.01	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2.経常収支比率	133.78	126.72	116.01	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3.営業収支比率	133.60	126.57	115.85	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

営業収益が2,111,001円(6.5%)、営業外収益が6,772円(17.2%)の増であった。また、営業費用が4,212,325円(16.3%)の増であった。その結果、総収支比率は116.01%と、前年度に比較して10.71ポイント下降している。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して10.71ポイント下降している。

③営業収支比率

営業収益が2,111,001円(6.5%)、営業費用が4,212,325円(16.3%)の増により、前年度に比較して10.72ポイント下降している。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科　目	金　額	備　考
普通供給料	14,123,061	(うち過年度分　9,321,411)

むすび

温泉事業は、当年度純利益4,812千円と黒字決算が続いており企業債残高もない。経営成績及び財政状態を示す主要財務指数も良好で健全財政を維持している。

しかし主力源泉井戸の枯渇・老朽化への対応については、依然大きな課題として残っている。また給湯施設等の老朽化についても不測の経費発生の可能性をはらむものであり周到な備えが必要となる。これらの課題は、関係者等に配慮すべき点も多くデリケートかつ困難な問題ではあるが、その解決に向け引続き努力していただきたい。

未収金については、普通供給料が前年度比2.4％増の14,123千円となったものの、個々の実態に応じた回収対策を講じながら、その解消に努力していることがうかがえる。現状の未収金回収態勢を維持しつつ、新たな未収金の発生防止にも努めていただきたい。

乳頭・田沢湖高原・水沢温泉郷へ温泉を供給する温泉事業が、本市の観光振興にきわめて重要な役割を果たしていることを考えれば、将来にわたる安定的な温泉供給は、本市にとって優先度の高い課題ともいえる。

今後も業務の効率化の観点から、より一層経費の節減を図りつつ、温泉の安定供給と施設の適正管理に万全を期すよう要望するものである。

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1.業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

水道事業(上水道･簡易水道事業)

区分＼年度	単位	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	13,989	13,905	13,810	△ 95
給水戸数	戸	5,693	5,723	5,758	35
年間総配水量	㎥	2,259,630	2,175,057	2,210,560	35,503
年間総有収水量	㎥	1,711,985	1,630,960	1,679,746	48,786
年間有収率	%	75.76	74.98	75.99	1.01
配水管延長	m	155,803.4	157,678.9	158,604.0	925.1

給水状況は前年度に比較して、給水人口は95人減少し13,810人となっている。給水戸数は35戸増加し5,758戸で、その内訳は上水道4,932戸(44戸増)、簡易水道826戸(9戸減)である。

年間総配水量は35,503㎥増加し2,210,560㎥となっており、年間総有収水量は48,786㎥増加し1,679,746㎥となり、有収率は1.01ポイント上昇し75.99%となっている。

配水管延長は、925.1m延びて158,604.0mとなっている。

上水道事業、簡易水道事業ごとの対前年度比較は、次のとおりである。

(ⅰ)上水道事業

区分＼年度	単位	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	11,892	11,825	11,692	△ 133
給水戸数	戸	4,859	4,888	4,932	44
年間総配水量	㎥	1,646,467	1,631,273	1,640,319	9,046
年間総有収水量	㎥	1,267,918	1,235,514	1,264,484	28,970
年間有収率	%	77.01	75.74	77.09	1.35
配水管延長	m	106,526.8	108,402.3	109,046.8	644.5

(ⅱ)簡易水道事業

区分＼年度	単位	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	対前年度比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	2,097	2,080	2,118	38
給水戸数	戸	834	835	826	△ 9
年間総配水量	㎥	613,163	543,784	570,241	26,457
年間総有収水量	㎥	444,067	395,446	415,262	19,816
年間有収率	%	72.42	72.72	72.82	0.10
配水管延長	m	49,276.6	49,276.6	49,557.2	280.6

2.予算執行状況

・収支の状況

水道事業収益が水道事業費用を超える額は、19,912,107円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純利益が15,554,976円となっている。

(1)収益的収入及び支出

(ⅰ)上水道事業　　(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
上水道事業収益	1.営業収益	295,428,000	288,590,232	△ 6,837,768	97.7
	2.営業外収益	174,000	530,225	356,225	304.7
	3.特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	295,608,000	289,120,457	△ 6,487,543	97.8
上水道事業費用	1.営業費用	255,090,000	235,236,025	△ 19,853,975	92.2
	2.営業外費用	37,454,000	37,440,049	△ 13,951	100.0
	3.特別損失	6,000	2,460	△ 3,540	41.0
	4.予備費	3,058,000	0	△ 3,058,000	0.0
	計	295,608,000	272,678,534	△ 22,929,466	92.2
差引(計)		0	16,441,923	-	-

上水道事業の対予算現額執行率は、収益97.8%、費用92.2%となっている。

(ⅱ)簡易水道事業　　(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
簡易水道事業収益	1.営業収益	59,401,000	57,584,589	△ 1,816,411	96.9
	2.営業外収益	6,648,000	6,562,117	△ 85,883	98.7
	3.特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	66,055,000	64,146,706	△ 1,908,294	97.1
簡易水道事業費用	1.営業費用	53,662,000	49,013,661	△ 4,648,339	91.3
	2.営業外費用	12,218,000	11,662,861	△ 555,139	95.5
	3.特別損失	6,000	0	△ 6,000	0.0
	4.予備費	169,000	0	△ 169,000	0.0
	計	66,055,000	60,676,522	△ 5,378,478	91.9
差引(計)		0	3,470,184	-	-

簡易水道事業の対予算現額執行率は、収益97.1%、費用91.9%となっている。

（2）資本的収入及び支出

（ｉ）上水道事業　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
上水道資本的収入	1. 企業債	84,300,000	76,700,000	△ 7,600,000	91.0
	2. 国県補助金	0	0	0	-
	3. 他会計補助金	0	0	0	-
	4. 工事負担金	1,400,000	628,569	△ 771,431	44.9
	5. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	85,702,000	77,328,569	△ 8,373,431	90.2
上水道資本的支出	1. 建設改良費	95,471,000	79,268,450	△ 16,202,550	83.0
	2. 企業債償還金	42,617,000	42,616,374	△ 626	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 開発費	0	0	0	-
	5. 予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	計	139,090,000	121,884,824	△ 17,205,176	87.6
差引（計）		△ 53,388,000	△ 44,556,255	-	-

（ⅱ）簡易水道事業　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する執行率 (B)/(A)
簡易水道資本的収入	1. 企業債	9,000,000	5,600,000	△ 3,400,000	62.2
	2. 他会計補助金	7,353,000	7,353,000	0	100.0
	3. 工事負担金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	16,357,000	12,953,000	△ 3,404,000	79.2
簡易水道資本的支出	1. 建設改良費	26,367,000	19,101,990	△ 7,265,010	72.4
	2. 企業債償還金	14,268,000	14,267,482	△ 518	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	600,000	0	△ 600,000	0.0
	計	41,237,000	33,369,472	△ 7,867,528	80.9
差引（計）		△ 24,880,000	△ 20,416,472	-	-

水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）の資本的収入額が資本的支出額に不足する額の64,972,727円は、過年度分損益勘定留保資金46,634,063円、減債積立金14,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,338,664円で補てんしている。

(3)予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	企業債	93,300,000	82,300,000	△ 11,000,000	
第6条	一時借入金	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第7条	職員給与費	75,786,000	73,908,474	△ 1,877,526	(うち仮払消費税及び地方消費税 24,552円)
	交際費	80,000	0	△ 80,000	
第8条	他会計からの補助金	15,382,000	14,071,000	△ 1,311,000	
第9条	たな卸資産購入限度額	16,530,000	9,578,328	△ 6,951,672	(うち仮払消費税及び地方消費税 449,500円)

3.経営成績

(1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収益		費用		損益	
上水道事業	営業収益	274,970,426	営業費用	231,864,738	営業損益	43,105,688
	営業外収益	530,342	営業外費用	30,944,290	営業外損益	△ 30,413,948
	特別利益	0	特別損失	2,460	特別損益	△ 2,460
	総収益	275,500,768	総費用	262,811,488	当期純損益	12,689,280
簡易水道事業	営業収益	54,847,999	営業費用	48,131,119	営業損益	6,716,880
	営業外収益	6,562,117	営業外費用	10,413,301	営業外損益	△ 3,851,184
	特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
	総収益	61,410,116	総費用	58,544,420	当期純損益	2,865,696
合計	営業収益	329,818,425	営業費用	279,995,857	営業損益	49,822,568
	営業外収益	7,092,459	営業外費用	41,357,591	営業外損益	△ 34,265,132
	特別利益	0	特別損失	2,460	特別損益	△ 2,460
	総収益	336,910,884	総費用	321,355,908	当期純損益	15,554,976

営業損益で49,822,568円の利益、営業外損益で34,265,132円、特別損益で2,460円の損失となっており、この結果、当期純利益が15,554,976円となっている。

上水道事業及び簡易水道事業それぞれの損益について、前年度と比較すると次のとおりである。

《総括表》

(単位：円、％)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道事業当年度純損益	8,202,468	5,505,455	12,689,280	7,183,825	130.5
簡易水道事業当年度純損益	4,330,104	△ 6,939,945	2,865,696	9,805,641	△ 141.3
水道事業当年度純損益	12,532,572	△ 1,434,490	15,554,976	16,989,466	△ 1,184.4

(2)営業損益の対前年度比較

(ⅰ)上水道事業　　(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業収益	272,108,410	266,794,718	274,970,426	8,175,708	3.1
給水収益	266,380,906	260,796,110	268,079,244	7,283,134	2.8
受託工事収益	0	0	0	0	-
その他営業収益	5,727,504	5,998,608	6,891,182	892,574	14.9
上水道営業費用	233,924,455	230,062,309	231,864,738	1,802,429	0.8
原水及び浄水費	39,137,044	41,979,467	46,481,294	4,501,827	10.7
配水及び給水費	29,689,044	31,342,721	33,525,569	2,182,848	7.0
受託工事費	0	0	0	0	-
総係費	77,975,359	72,645,902	61,871,650	△ 10,774,252	△ 14.8
減価償却費	77,612,402	83,318,062	84,970,904	1,652,842	2.0
資産減耗費	9,510,606	776,157	5,011,663	4,235,506	545.7
その他営業費用	0	0	3,658	3,658	皆増
上水道営業損益	38,183,955	36,732,409	43,105,688	6,373,279	-

上水道営業損益を前年度と比較すると、上水道営業収益は274,970,426円で8,175,708円(3.1%)増加し、上水道営業費用も231,864,738円で1,802,429円(0.8%)増加している。

この結果、上水道営業損益は43,105,688円の利益となっている。

(ⅱ)簡易水道事業　　(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業収益	57,907,638	53,470,851	54,847,999	1,377,148	2.6
給水収益	57,251,311	52,853,754	54,245,467	1,391,713	2.6
その他営業収益	656,327	617,097	602,532	△ 14,565	△ 2.4
簡易水道営業費用	50,329,349	48,835,244	48,131,119	△ 704,125	△ 1.4
原水及び浄水費	14,507,768	12,074,993	12,506,616	431,623	3.6
配水及び給水費	6,234,991	6,749,260	5,327,153	△ 1,422,107	△ 21.1
総係費	5,530,763	5,922,076	6,374,230	452,154	7.6
減価償却費	24,055,827	24,040,224	23,787,740	△ 252,484	△ 1.1
資産減耗費	0	48,691	135,380	86,689	178.0
簡易水道営業損益	7,578,289	4,635,607	6,716,880	2,081,273	-

簡易水道営業損益を前年度と比較すると、簡易水道営業収益は54,847,999円で1,377,148円(2.6%)増加し、簡易水道営業費用は48,131,119円で704,125円(1.4%)減少している。

この結果、簡易水道営業損益は6,716,880円の利益となっている。

(3)営業外損益の対前年度比較

(ⅰ)上水道事業　　(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業外収益	503,910	225,400	530,342	304,942	135.3
受取利息及び配当金	34,365	34,575	38,968	4,393	12.7
他会計補助金	385,000	142,000	216,000	74,000	52.1
雑収益	84,545	48,825	275,374	226,549	464.0
上水道営業外費用	30,485,397	31,452,354	30,944,290	△ 508,064	△ 1.6
支払利息及び企業債取扱諸費	30,407,844	31,376,184	30,862,349	△ 513,835	△ 1.6
繰延勘定償却費	0	0	0	0	-
雑支出	77,553	76,170	81,941	5,771	7.6
上水道営業外損益	△ 29,981,487	△ 31,226,954	△ 30,413,948	813,006	-

上水道営業外損益を前年度と比較すると、上水道営業外収益は530,342円で304,942円(135.3%)増加し、上水道営業外費用は30,944,290円で508,064円(1.6%)減少している。

この結果、上水道営業外損益は30,413,948円の損失となっている。

(ⅱ)簡易水道事業　　(単位：円、%)

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業外収益	6,784,673	7,043,217	6,562,117	△ 481,100	△ 6.8
受取利息及び配当金	78,173	58,213	55,280	△ 2,933	△ 5.0
他会計補助金	6,696,000	6,561,000	6,502,000	△ 59,000	△ 0.9
雑収益	10,500	424,004	4,837	△ 419,167	△ 98.9
簡易水道営業外費用	10,032,858	9,714,665	10,413,301	698,636	7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	9,974,932	9,667,144	9,344,361	△ 322,783	△ 3.3
繰延勘定償却費	0	0	1,020,000	1,020,000	皆増
雑支出	57,926	47,521	48,940	1,419	3.0
簡易水道営業外損益	△ 3,248,185	△ 2,671,448	△ 3,851,184	△ 1,179,736	-

簡易水道営業外損益を前年度と比較すると、簡易水道営業外収益は6,562,117円で481,100円(6.8%)減少し、簡易水道営業外費用は10,413,301円で698,636円(7.2%)増加している。

この結果、簡易水道営業外損益は3,851,184円の損失となっている。

（4）特別損益の対前年度比較

（ｉ）上水道事業　　（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道特別利益	0	0	0	0	-
上水道特別損失	0	0	2,460	2,460	皆増
過年度損益修正損	0	0	2,460	2,460	皆増
上水道特別損益	0	0	△ 2,460	△ 2,460	-

（ⅱ）簡易水道事業　　（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道特別利益	0	0	0	0	-
簡易水道特別損失	0	8,904,104	0	△ 8,904,104	皆減
過年度損益修正損	0	8,904,104	0	△ 8,904,104	皆減
簡易水道特別損益	0	△ 8,904,104	0	8,904,104	-

簡易水道事業の特別損益は発生していないが、上水道事業については過年度損益修正損が発生している。

（5）収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	330,016,048	320,265,569	329,818,425	9,552,856	3.0
営業費用	284,253,804	278,897,553	279,995,857	1,098,304	0.4
営業損益	45,762,244	41,368,016	49,822,568	8,454,552	-
営業外収益	7,288,583	7,268,617	7,092,459	△ 176,158	△ 2.4
営業外費用	40,518,255	41,167,019	41,357,591	190,572	0.5
営業外損益	△ 33,229,672	△ 33,898,402	△ 34,265,132	△ 366,730	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	8,904,104	2,460	△ 8,901,644	△ 100.0
特別損益	0	△ 8,904,104	△ 2,460	8,901,644	-
総収益	337,304,631	327,534,186	336,910,884	9,376,698	2.9
総費用	324,772,059	328,968,676	321,355,908	△ 7,612,768	△ 2.3
当年度純損益	12,532,572	△ 1,434,490	15,554,976	16,989,466	-
当年度未処分利益剰余金	148,406,186	143,971,696	146,826,672	2,854,976	-
利益剰余金	220,433,186	192,298,696	193,853,672	1,554,976	-

（6）費用構成の推移

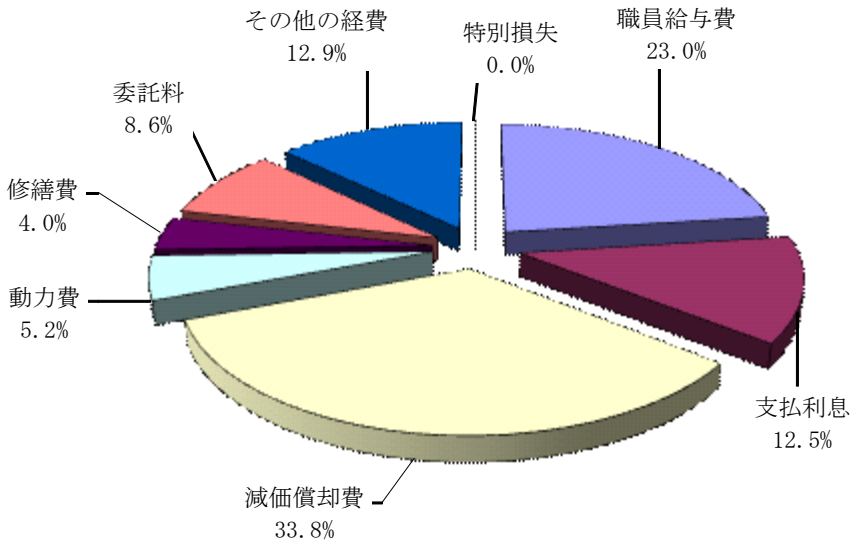
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	平成22年度 (A)		平成23年度 (B)		平成24年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	85,733,270	26.4	86,036,006	26.1	73,743,922	23.0	△ 12,292,084	△ 14.3
支払利息	40,382,776	12.4	41,043,328	12.5	40,206,710	12.5	△ 836,618	△ 2.0
減価償却費	101,668,229	31.3	107,358,286	32.6	108,758,644	33.8	1,400,358	1.3
動力費	13,451,989	4.1	15,169,971	4.6	16,578,310	5.2	1,408,339	9.3
修繕費	14,570,553	4.5	14,816,341	4.5	12,751,217	4.0	△ 2,065,124	△ 13.9
委託料	20,641,112	6.4	20,258,657	6.2	27,744,712	8.6	7,486,055	37.0
その他の経費	48,324,130	14.9	35,381,983	10.8	41,569,933	12.9	6,187,950	17.5
特別損失	0	0.0	8,904,104	2.7	2,460	0.0	△ 8,901,644	△ 100.0
合計	324,772,059	100.0	328,968,676	100.0	321,355,908	100.0	△ 7,612,768	△ 2.3

（注）職員給与費は、給料、手当等、法定福利費及び総合事務組合負担金である。

平成２４年度費用構成



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、％)

科目＼年度			平成22年度		平成23年度		平成24年度		増減率
			金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	
資産の部	固定資産	有形固定資産	4,381,392,520	91.6	4,337,997,153	91.1	4,317,794,006	89.8	△ 0.5
		土地	(80,032,999)	(1.7)	(80,032,999)	(1.7)	(80,032,999)	(1.7)	(0.0)
		建物	(97,808,715)	(2.0)	(95,515,962)	(2.0)	(93,237,092)	(1.9)	(△2.4)
		構築物	(3,359,929,901)	(70.3)	(3,332,764,226)	(70.0)	(3,300,847,164)	(68.7)	(△ 1.0)
		機械及び装置	(834,241,861)	(17.4)	(818,646,947)	(17.2)	(837,957,072)	(17.4)	(2.4)
		器具及び備品	(5,489,201)	(0.1)	(4,970,244)	(0.1)	(1,881,449)	(0.0)	(△ 62.1)
		車両及び運搬具	(3,889,843)	(0.1)	(4,866,775)	(0.1)	(3,838,230)	(0.1)	(△ 21.1)
		建設仮勘定	(0)	(0.0)	(1,200,000)	(0.0)	(0)	(0.0)	(皆減)
		無形固定資産	388,648	0.0	378,648	0.0	368,648	0.0	△ 2.6
		計	4,381,781,168	91.6	4,338,375,801	91.1	4,318,162,654	89.8	△ 0.5
	流動資産	現金預金	340,612,918	7.1	379,941,067	8.0	453,825,894	9.4	19.4
		未収金	56,991,301	1.2	32,029,905	0.7	30,677,914	0.6	△ 4.2
		貯蔵品	1,643,273	0.1	1,708,683	0.1	1,869,293	0.1	9.4
		計	399,247,492	8.4	413,679,655	8.8	486,373,101	10.1	17.6
	繰延勘定	開発費	0	0.0	5,100,000	0.1	4,080,000	0.1	△ 20.0
		計	0	0.0	5,100,000	0.1	4,080,000	0.1	△ 20.0
資産合計			4,781,028,660	100.0	4,757,155,456	100.0	4,808,615,755	100.0	1.1
負債の部	固定負債	引当金	54,779,000	1.1	54,779,000	1.2	54,779,000	1.1	0.0
		計	54,779,000	1.1	54,779,000	1.2	54,779,000	1.1	0.0
	流動負債	未払金	12,244,359	0.3	9,415,318	0.2	12,216,569	0.3	29.8
		預り金	24,335,807	0.5	20,932,524	0.4	20,978,119	0.4	0.2
		計	36,580,166	0.8	30,347,842	0.6	33,194,688	0.7	9.4
負債合計			91,359,166	1.9	85,126,842	1.8	87,973,688	1.8	3.3
資本の部	資本金	自己資本金	687,059,597	14.4	713,759,597	15.0	727,759,597	15.2	2.0
		借入資本金	1,953,927,111	40.9	1,918,667,172	40.3	1,944,083,316	40.4	1.3
		計	2,640,986,708	55.3	2,632,426,769	55.3	2,671,842,913	55.6	1.5
	剰余金	資本剰余金	1,828,249,600	38.2	1,847,303,149	38.8	1,854,945,482	38.6	0.4
		利益剰余金	220,433,186	4.6	192,298,696	4.1	193,853,672	4.0	0.8
		減債積立金	(60,800,000)	(1.3)	(37,100,000)	(0.8)	(35,800,000)	(0.7)	(△ 3.5)
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)
		建設改良積立金	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(0.0)
		当年度未処分利益剰余金	(148,406,186)	(3.1)	(143,971,696)	(3.1)	(146,826,672)	(3.1)	(2.0)
		計	2,048,682,786	42.8	2,039,601,845	42.9	2,048,799,154	42.6	0.5
資本合計			4,689,669,494	98.1	4,672,028,614	98.2	4,720,642,067	98.2	1.0
負債資本合計			4,781,028,660	100.0	4,757,155,456	100.0	4,808,615,755	100.0	1.1

①資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して20,203,147円(0.5%)減少し、構成比率は89.8%となっている。その内訳は、機械及び装置19,310,125円(2.4%)の増、建物2,278,870円(2.4%)、構築物31,917,062円(1.0%)、器具及び備品3,088,795円(62.1%)、車両及び運搬具1,028,545円(21.1%)、建設仮勘定1,200,000円(皆減)の減となっている。無形固定資産が前年度に比較して10,000円(2.6%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して72,693,446円(17.6%)増加し、構成比率は10.1%となっている。その内訳は、現金預金73,884,827円(19.4%)、貯蔵品160,610円(9.4%)の増、未収金1,351,991円(4.2%)の減となっている。

繰延勘定は、前年度に比較して1,020,000円(20.0%)減少し、構成比率は0.1%となっている。その内訳は、開発費である。

②負債について

負債は、前年度に比較して2,846,846円(3.3%)増加している。その内訳は、流動負債が未払金2,801,251円(29.8%)、預り金45,595円(0.2%)の増となっている。

③資本について

資本金は、前年度に比較すると、自己資本金は14,000,000円(2.0%)、借入資本金は25,416,144円(1.3%)の増となっている。

剰余金は、資本剰余金が7,642,333円(0.4%)の増、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金2,854,976円(2.0%)の増、減債積立金1,300,000円(3.5%)の減となっており、合計で9,197,309円(0.5%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分＼年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首未償還残高	1,743,378,869	1,895,091,004	1,953,927,111	1,918,667,172
当年度借入額	214,500,000	111,300,000	18,500,000	82,300,000
当年度償還額	62,787,865	52,463,893	53,759,939	56,883,856
期末未償還残高	1,895,091,004	1,953,927,111	1,918,667,172	1,944,083,316

5.経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

	分析項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	説明
構成比率	1. 固定資産構成比率	91.65	91.30	89.89	総資産の固定化の度合いを表すもので，この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債構成比率	42.01	41.48	41.57	固定負債と総資本との割合を表すもので，この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本構成比率	57.22	57.88	57.74	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	92.36	91.78	90.42	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	160.17	157.57	155.52	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	74.76	72.78	73.19	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	1,091.43	1,363.13	1,465.21	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率(酸性試験比率)	1,086.94	1,357.50	1,459.58	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は,100%以上とされている。
	9. 現金比率	931.14	1,251.95	1,367.16	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	説　明
1.総収支比率	103.86	99.56	104.84	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2.経常収支比率	103.86	102.33	104.84	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3.営業収支比率	116.10	114.83	117.79	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が9,376,698円(2.9%)の増、総費用が7,612,768円(2.3%)の減であった。

その結果、総収支比率は104.84%と、前年度に比較して5.28ポイント上昇している。

②経常収支比率

営業収益が9,552,856円(3.0%)の増、営業外収益が176,158円(2.4%)の減であった。また、営業費用が1,098,304円(0.4%)、営業外費用が190,572円(0.5%)の増であった。

その結果、経常収支比率は104.84%と、前年度に比較して2.51ポイント上昇している。

③営業収支比率

営業収益が9,552,856円(3.0%)、営業費用が1,098,304円(0.4%)の増となり、前年度に比較して2.96ポイント上昇している。

6.未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科　目		金　額	備　考
普通使用料	上水道事業	20,355,273	(うち過年度分 12,489,007)
	簡易水道事業	5,675,448	(うち過年度分 4,057,157)
下水道使用料等徴収業務受託料	上水道事業	4,082,663	
	簡易水道事業	564,530	
合　計		30,677,914	(うち過年度分 16,546,164)

むすび

水道事業会計（上水道・簡易水道）は、前年度で東日本大震災の影響や不納欠損処分等により1,434千円の純損失を計上したものの、平成24年度は15,555千円の当期純利益となり、2年ぶりに黒字に転じた。

これは給水人口は減少傾向にあるものの、昨年落ち込んだ年間総有収水量が対前年度比3.0％増の1,679,746㎥に回復し、年間有収率も前年度を1.01ポイント上回る75.99％となったことなどに伴い、営業収益が前年度より9,553千円（3.0％）増の329,818千円となったことが主な要因である。

給水収益の未収金については、前年度より1,415千円縮減され26,031千円となった。収納率は、前年度を0.6ポイント上回る92.9％で、とくに過年度分では前年度を1.3ポイント上回るなど地道な取組みの成果が現れたものと認められる。経営の根幹をなす給水収益は、料金負担の公平性の観点からもきわめて重要であるので、今後も未収金解消へ向けた不断の努力を期待するものである。

合併当初からの懸案であった水道料金の統一については、平成25年3月、市議会の議決を経て成立し「地域間格差の是正、料金設定の透明性・公平性の確保」に大きな一歩を踏み出した。着々と配水管新設事業等が継続実施されている水道未普及地域の解消対策と併せ、引き続き使用者の理解を得ながら進められるよう配慮していただきたい。

また、安全で良質な水を安定供給することはもとより、さらなる効率性の観点から、漏水調査や老朽管の更新等による有収率の向上に加え、加入率の向上についても鋭意努力され、公営企業の基本原則である「企業の経済性の発揮と公共の福祉増進」を踏まえた健全な経営が図られるよう要望する。